FISCO

週刊相場観測誌
Ｍａｒｋｅｔ 展　望

Weekly Market Research Report
2024年11月25日号

ひろぎん証券

今週のPOINT

国内株式市場

今週も手掛かり材料難で日経平均は狭いレンジ推移継続か

今週の分析銘柄　－ FISCO Selection ８ －

M&A総研HD【 プライム 9552 】ほか

テーマ別分析

発信力が再評価されるSNS関連

話題のレポート

ポジティブサプライズ発表銘柄に注目

スクリーニング分析

年明けからのNISA資金流入を睨んで注目される銘柄群

先行き不透明感残る中でバリュー株優位の情勢

株式会社フィスコ

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1 今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
		新興市場	4
	米国株式市場		5
	為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
	債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2 マーケットを読む	今週のポイント		7
	日経平均株価		8
3 今週の分析銘柄	FISCO Selection	Ai ロボティクス〈247A〉グロース	9
		ヨシムラ・フードHD〈2884〉プライム	10
		GA technologies〈3491〉グロース	11
		ラクス〈3923〉プライム	12
		MARUWA〈5344〉プライム	13
		明電舎〈6508〉プライム	14
		SCREENホールディングス〈7735〉プライム	15
		M&A総研HD〈9552〉プライム	16
	読者の気になる銘柄	フジクラ〈5803〉プライム	17
		SOMPOホールディングス〈8630〉プライム	17
	テクニカル妙味銘柄	日本新薬〈4516〉プライム	18
		デンカ〈4061〉プライム	18
4 カテゴリー考察	テーマ別分析		19
	スクリーニング分析		20
	先週の話題レポート		21
	信用需給動向		22
5 連載コラム			23

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

今週も手掛かり材料難で日経平均は狭いレンジ推移継続か

■決算発表一巡しエヌビディアも不発で売買代金は低迷

先週の日経平均は週間で359.06円安(−0.93%)の38283.85円と下落。決算発表が一巡したことや、トランプ次期政権に絡んだ思惑先行のトレードが一服し、貿易摩擦などネガティブなイメージが意識されたことなどから、プライム市場の売買代金は週を通して4兆円を割り込み商いは減少。日経平均の週間値幅は600円ほどにとどまるなど、値幅が狭く方向感に乏しい展開となった。個別では、ソニーグループ〈6758〉がKADOKAWA〈9468〉の買収検討と伝わったことから、KADOKAWAが急騰し上場来高値を更新するなど、材料が出た銘柄への物色は見られた。ただ、注目された米半導体大手エヌビディアが24年8−10月期決算発表後、時間外取引でさえない動きを見せたことから、半導体株への物色は盛り上がらず。日経平均は週を通して38000円台前半から半ばでのもみ合いとなった。

なお、11月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を1355億円買い越したほか、TOPIX先物を520億円売り越し、225先物は33億円買い越したことから、合計868億円の買い越しとなった。一方、個人投資家は現物を211億円買い越すなど合計で991億円買い越し。自己は現物を3005億円売り越し、事業法人は現物を3114億円買い越し20週連続での買い越しとなった。

■ビットコインに短期資金が集中

週末の米国株式市場は続伸。ダウ平均は前日比426.16ドル高の44296.51ドル、ナスダックは同31.23ポイント高の19003.65で取引を終了した。大証ナイト終値は、日中終値比240円高の38580円。日経平均は75日移動平均線（75MA）と200日移動平均線（200MA）の狭いレンジ内で推移している。サポートラインとして75日移動平均線が機能していることから下値は固いが、200日移動平均線が意識されて上値は重い。今週は27日が11月の権利取り最終日となるが、11月の権利取り銘柄は約30銘柄しかないため、個人投資家による積極的な権利取りの売買は期待しにくい。国内、海外ともに重要イベント等も予定されていないことから、今週も先週同様、手掛かり材料難で薄商いの展開が続きそうだ。為替市場も、米金利の上昇傾向が一服したことでドル独歩高の展開は一服。短期的な投資資金は、連日史上最高値を更新しているビットコインなど暗号資産市場に向かっており、株式市場、為替市場ともにボラティリティに欠ける相場展開が続きそうだ

■12月会合での追加利上げ実施観測がやや高まる

市場では、12月18-19日に実施される年内最後の日本銀行による金融政策決定会合での追加利上げ実施観測が高まりつつある。18日の講演で、植田和男日銀総裁は、「経済や物価が見通しどおりに推移してもそのつど利上げをするわけではない」とした上で、「金融政策決定会合ごとに経済データなどを確認して、適切な利上げのタイミングを判断していく」との姿勢を示した。また、21日の経済フォーラムにおいて、植田総裁は「現時点で会合の結果を予測するのは不可能だ」と指摘。その上で、12月に向けて「まだ1カ月程度ある。それまでの期間に非常に多くのデータや情報が利用可能となるだろう」と述べた。どちらの発言内容もこれまでの発言と大きな違いはない。ただ、10月末の日銀会合において、日銀及び植田総裁が、市場が追加利上げ実施への当面の慎重姿勢を示すと判断していた「「時間的余裕はある」との表現を今後使用しないとしたことを受けて、市場では12月会合での追加利上げの可能性もあることを意識。ドルインデックスは昨年10月以来の107水準まで上昇しているが、追加利上げ観測が高まっていることから、為替市場では1ドル154円水準で円安ドル高進行は一服している。東京市場では、地銀やメガバンクがしっかりとした動きを見せているが、金融株など金利上昇メリット銘柄は12月会合まで思惑先行の動きが見られそうだ。一方、不動産など金利上昇デメリット銘柄は、総じてさえない推移となる可能性がある。

■27日に米PCEデフレーター―発表

今週、国内では、25日に9月景気動向指数（確報値）、29日に10月完全失業率、鉱工業生産（速報値）、小売業販売額、11月東京消費者物価指数、消費者態度指数などが予定されている。

海外では、25日にNZ・第3四半期小売売上高、10月貿易収支、独・11月Ifo景況感指数、26日に米・9月住宅価格指数、S&Pケースシラー住宅価格（20都市）、10月新築住宅販売件数、11月コンファレンスボード消費者信頼感指数、リッチモンド連銀製造業指数、FOMC議事録、27日に豪・10月消費者物価指数、NZ・NZ中銀政策金利、独・12月Gfk消費者信頼感調査、米・週次新規失業保険申請件数、第3四半期実質GDP（改定値）、10月卸売在庫（速報値）、耐久財受注（速報値）、PCEデフレータ、中古住宅販売成約指数、週次原油在庫、11月シカゴ購買部協会景気指数、28日に欧・11月景況感指数、独・消費者物価指数(速報値)、29日にトルコ・第3四半期実質GDP、独・11月失業率、欧・11月消費者物価指数（速報値）などが予定されている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

幕間つなぎの物色が継続か、グロース 250 指数は 200 日線を意識

■200日移動平均線が目先のターゲットか

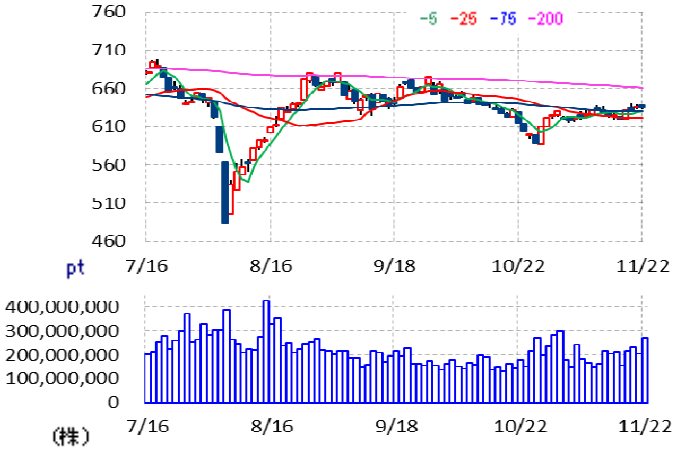
今週の新興市場は、引き続きプライム市場が手掛けにくいことから、幕間つなぎの物色が続きそうだ。グロース市場250指数は10月25日の直近安値からの反発が継続しており、25日移動平均線（25MA）を上放れている。上値抵抗線として意識されている200日移動平均線（200MA）が660pt水準に位置していることから、4-5%ほど上値余地があると考えることもできよう。7月以降、幾度もこの水準で上昇が止まっていることから、200日移動平均線超えは期待しにくいが、目先のターゲットとしては意識されやすい。

■時価総額が大きい主力処が主軸か

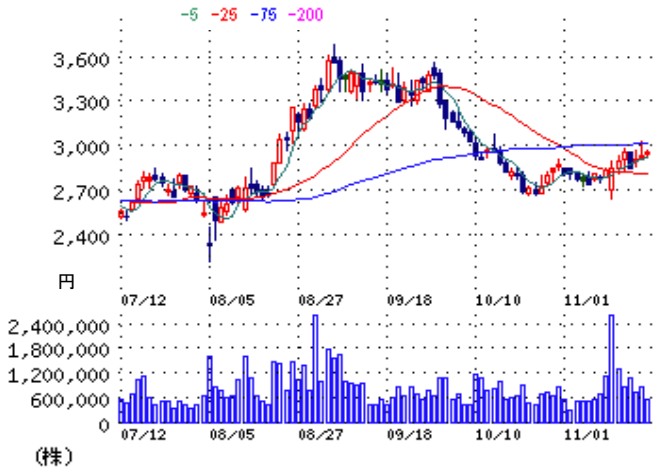
幕間つなぎとはいえ、売買代金がコンスタントに1000億円超の水準であることから、先週も堅調に推移したトライアルHD<141A>やカバー<5253>など時価総額の大きい主力処が主軸となりそうだ。週末に会社分割による一部事業の承継を発表したGENDA<9166>に関心が向かう可能性があるほか、安値圏からの戻りを試しているタイミー<215A>は、10月29日の戻り高値1294円をクリアすると反発基調が強まりそうだ。

今週は、28日にAIを活用した企業不動産に関するソリューションの提供などを手掛けるククレブ・アドバイザーズ<276A>、29日にコンサルティング事業を手掛けるグロービング<277A>がそれぞれグロース市場に上場することから、初値形成が注目されよう。なお、半導体メモリ大手のキオクシアHD<285A>の上場が12月18日に決定した。想定時価総額は7000億円と、10月に上場した東京地下鉄<9023>同様の大型IPOとなる。需給面への警戒感がある一方、キオクシアHDの初値形成が順調となった場合、半導体関連などへの刺激材料となろう。

東証グロース市場 250 指数



トライアルHD<141A>



カバー<5253>

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

感謝祭が意識されて商い減少も、堅調推移は継続か/米国株式相場　今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は上昇。週間ベースの騰落率は、NY ダウが＋1.96%、ナスダックが＋1.73%、S&P500 が＋1.68%。ロシアとウクライナがともに長距離ミサイルを撃ち合うなど地政学的リスクが警戒されるなか、米金利の上昇一服などを材料に、主要 3 指数は堅調に推移。製造業・サービス業 PMI の改善で、ソフトランディング期待も高まったことから、週末の NY ダウは史上最高値を更新した。一方、注目された半導体大手エヌビディアの 24 年 8－10 月期決算は、1 株当たり利益が予想を上回り配当計画も維持。第 4 四半期の利益率見通しもほぼ市場予想通りとなったが、売上高見通しが市場の一部の高い期待には届かなかったことやアナリストの投資判断引き下げも影響して下落した。

個別では、廉価アパレルと家庭装飾品ブランドストア経営のロス・ストアーズは、通期の 1 株当たり利益見通しを引き上げたことから上昇。コーチやケート・スペードなどのブランドを運営するタペストリーは、追加自社株買い計画が好感されて買われた。消費財メーカーのプロクター・アンド・ギャンブルは、投資家説明会を受けてアナリストが今後 12 カ月の業績に楽観的な見解を強めたことで上昇した。クラウド型ソフトウエア会社のセールスフォースは、アナリストが同社の目標株価を引き上げたことから上昇。バイオのモデルナは、トランプ次期大統領が保健福祉省（HHS）長官に指名したワクチン懐疑派として知られるロバート・ケネディ・ジュニア氏が、警戒されているようなワクチン廃止といった厳しい措置を導入する可能性は少ないとアナリストが指摘し、安心感から買われた。ソフトウエア・ソリューションのスノーフレークは、新製品の需要が好調で、製品売上高見通しが市場予想を上回ったことから大幅高。化粧品メーカーの e.l.f ビューティーは、空売り投資家による「需要を誇張している」とする売り推奨レポートを巡り、会社側が否定したため上昇。会員制スーパーマーケット運営会社のビージェーズ・ホールセールは、第 3 四半期決算で同業のコストコホールセールに追随する形で会員費の値上げを発表、業績上方修正が好感され上昇した。

一方、検索大手グーグルを運営するアルファベットは、司法省（DOJ）や複数の州当局が、グーグルの独占解消に向け、インターネット閲覧ソフト「クローム」の売却命令などを求めるビジネス手法の是正案を裁判所に提出したことで売られた。同ニュースを受けて、メタやアマゾン、マイクロソフトも軟調推移となった。

■今週の見通し

今週の米国株は、28 日が感謝祭で休場、29 日が短縮取引となるため参加者は減少しそうだが、堅調な動きは続くと考える。ロシアとウクライナを巡る地政学的リスクは高まっているが、米金利の上昇一服など株高につながる材料は引き続き多い。エヌビディアの株価がさえなくても、ボーイングやアメックスなど景気敏感株が強く、NY ダウは史上最高値を更新していることから、良好な投資家心理状態がうかがえる。トランプ次期政権の主要閣僚に、マルコ・ルビオ氏やハワード・ラトリック氏といった貿易面や外交面での強硬派が多いことから、貿易摩擦懸念は引き続き根強い。ただ、財務長官もしくは連邦準備制度理事会（FRB）議長候補に元 FRB 理事のケビン・ウォーシュ氏の名前が挙がっていることが、一定の安心感となっている。財務長官候補にはヘッジ・ファンド経営者のスコット・ベッセント氏の名前も挙がっているが、ウォーシュ氏が FRB 議長に就任するかもしれないという期待感が、FRB の今後を巡る不透明感の後退に大きな影響を与えている。

週末は NY ダウのみ史上最高値更新となったが、ナスダック、S&P500 ともに史上最高値更新まで 1%ほどのため、主要 3 指数がそろって高値を更新する展開は近々見られそうだ。今週は週末の休場などが意識されて、週初から積極的な売買は手控えられそうだが、トランプ次期政権に対する警戒感よりも期待感が先行していることで、堅調推移の相場展開を想定する。

経済指標は、26 日に 9 月住宅価格指数、S&P ケースシラー住宅価格（20 都市）、10 月新築住宅販売件数、11 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、リッチモンド連銀製造業指数、FOMC 議事録、27 日に週次新規失業保険申請件数、第 3 四半期実質 GDP（改定値）、10 月卸売在庫（速報値）、耐久財受注（速報値）、PCE デフレータ、中古住宅販売成約指数、週次原油在庫、11 月シカゴ購買部協会景気指数などが予定されている。

主要企業決算は、25 日にズーム、26 日にベスト・バイ、3D システムズ、メーシーズ、コールズ、クラウドストライク、デル・テクノロジーズ、ヒューレット・パッカード、アンブレラ、ニュータニックス、ページャー・デューティー、アバクロンビー&フィッチ、ノードストロムなどが予定されている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	153.00 円 ～ 156.50 円

今週のドル・円はもみ合いか。米国のインフレ率は高止まりの状態が続いていること、米国経済の軟着陸が期待されていることから、連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げの後退を見込んだドル買い・円売りが強まる可能性がある。ただ、日本の為替介入が引き続き警戒されていること、日本銀行による12月追加利上げの可能性は残されていることから、リスク選好的な米ドル買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いと予想される。直近発表の米国の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）は市場予想を上回っており、パウエルFRB議長は今後の政策運営について、利下げを急がないスタンスを明確に示している。

FRBが政策判断の材料としているPCEコア価格指数の上昇率は9月時点で2%台後半を維持しており、10月も2%台後半となる可能性が高い。そのため、市場予想と一致してもインフレ持続を裏付ける材料になりやすい。12月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きが決定される可能性があろう。その際にはドル買いを強める可能性がある。

なお、円安進行阻止に向けた日本政府によるドル売り・円買い介入はドル・円が155円以上の水準で実施される可能性が高いとみられているが、市場参加者の間からは「直近におけるドル上昇ペースは急激とは言えない」との声が聞かれている。ただ、米ドル高円安が続いた場合、日本銀行による12月利上げ観測が強まり、ドル・円相場を圧迫する要因となり得る。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨】（26日公表予定）

FRBは11月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を11月26日に公表する。この時は0.25ポイントの利下げを決定したが、利下げ継続の必要性を支持する意見が少なかった場合はドル買い要因になる。

【米10月コアPCE価格指数】（27日発表予定）

27日発表の米10月コアPCE価格指数は前年比+2.8%と、上昇率は前回の+2.7%を上回る見通し。想定通りなら緩和的な金融政策の後退を見込んだドル買いの手がかりとなる。

債券市場

債券先物予想レンジ	142.40 円 ～ 142.90 円
長期国債利回り予想レンジ	1.070 % ～ 1.110 %

■先週の動き

先週（11月18－22日）の債券市場で10年債利回りはやや上昇。日本銀行による早期の追加利上げ観測が高まり、11月21日に行われた日本銀行植田総裁の講演を受けて長期国債先物は軟調推移となり、この影響で5年債の売りが強まる展開となった。この日行われた20年国債入札は無難に通過したものの、長期債相場を押し上げる材料とはならなかった。

ただ、22日に行われた日銀国債買い入れオペの結果はまずまず良好で需給関係は改善していることから、債券先物はしっかりとした値動きとなり、この影響で5年債と10年債の気配はややしっかりとなった。午後にかけて長期債利回りの上昇は一服した。

10年債利回りは1.086%近辺で取引を開始し、20日に1.064%近辺まで低下した後、22日にかけて1.102%近辺まで上昇したが、1.089%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限はもみ合い。142円85銭で取引を開始し、19日の夜間取引で143円21銭まで買われたが、日本銀行による年内追加利上げの思惑が浮上したことで反落し、22日午前の取引で142円51銭まで下落した。しかしながら、同日行われた国債買い入れオペの良好な結果を受けて先物を買い戻す動きが観測された。午後の取引で142円77銭まで反発し、142円72銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（11月25日－29日）の債券市場では、長期金利の小幅な上昇が予想される。日本銀行による12月の利上げの織り込みが進捗する可能性があるほか、米長期金利は高止まりとなる可能性があるため、長期金利に一定の上昇圧力がかかりそうだ。ただ、10年国債利回りが1.1%台に上昇する局面では国内勢の買いが入るとの見方は多い。なお、一部の市場参加者は「年明け以降、超長期債に発行減額の可能性が出てくる」と指摘しており、超長期債利回りは低下する可能性もあるため、超長期債の発行減額観測が浮上した場合、長期金利の上昇は抑制されるケースも想定される。

債券先物12月限は伸び悩みか。日本銀行による12月利上げの織り込みが進捗する可能性があるため、為替相場が円安方向に振れた場合、債券先物の上値は重くなりそうだ。ただ、超長期債の発行減額観測が広がった場合、債券先物は下げ渋り、142円台後半まで戻す可能性は残されている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

海外投資家の資金流入減少やイベント不足などで方向感乏しい展開を想定

先週の日経平均は続落。米国の利下げペース鈍化懸念、米中貿易摩擦への警戒感などから週初に売り先行となる。その後はレンジ内での動きに終始、戻りの鈍さが意識される展開となった。20 日には注目されたエヌビディアの決算発表が行われ、期待通りの好決算だったが、出尽くし感が先行して時間外取引で売りが先行、これを受けて21 日には半導体関連中心に売りが優勢となった。ただ、エヌビディアの下げ渋りで週末には過度な警戒感が後退。業種別では非鉄金属が上昇率トップ、エヌビディア決算を受け、光ファイバー需要の拡大期待が高まった。一方、医薬品が大きく下落、米トランプ政権人事が嫌気される。

個別では、週前半は決算発表を受けてミルボンが買われた一方、あおぞら銀は決算が売り材料視される。損保株はSOMPO が決算発表後に上昇、東京海上、MS&AD が下落と明暗。KADOKAWA はソニーが買収協議との報道を受けて急伸。エリオットの大量保有が明らかとなり東京ガスも上昇。森永製菓、広済堂は自社株買いが、モリトは増配が評価材料視され、良品計画は経営方針説明会が買い材料視された。ゼンショーは牛丼の値上げが好感される。東京海上による完全子会社化が伝わった ID&EHD は TOB 価格にサヤ寄せ。半面、ジョイフル本田、GENOVA、東テクは株式売出による需給懸念が先行。フォスターは中計が売り材料視される。クシュタールが敵対的買収検討せずと伝わり、セブンアイは週末に売り先行。公取委が警告を出す方針と伝わりイトーキも売られる。

先週末の米国市場は NY ダウが最高値を更新、一方、エヌビディア下落などでナスダックは小幅高にとどまっている。景気敏感株へのシフトが強まる形になっているため、東京市場でも目先はグロース株よりもバリュー株優位との見方が強まりそうだ。とりわけ、年明けからの NISA 資金流入を見込むと、高配当利回り銘柄への関心が徐々に高まっていく局面といえよう。ただ、今週28 日には感謝祭で米国市場は休場となり、全般的に海外投資家の資金流入は細っていく可能性が高い。売買ボリュームは減少し、指数の方向感は極めて乏しくなりそうだ。

今週は注目イベントも国内外で少ない印象。中では、12 月FOMC での利下げの有無を占う意味で、26 日の FOMC 議事録、27 日の PCE デフレーターなどには注目が集まろう。また、29 日はブラックフライデーとなり、米年末商戦の行方にも関心が高まってくる。米個人消費関連などの動向は注視したい。海外決算では、ズーム、ベストバイ、デル、HP などの発表が予定されている。11 月はヘッジファンドの決算末が多いとされており、今後は物色の変化が生じる可能性もあろう。ここ1カ月の株価下落が目立つ電力株や医薬品株などの買い戻しの動きなども注目されよう。いずれにせよ当面は、日銀や FRB の 12 月利上げの・利下げの有無、トランプ新政権の政策不透明感、地政学的リスクの高まりなど不透明要因が多く、積極的な売買は手控えられそう。海外投資家の資金流入減少で個人投資家主体の流れになることで、超低位株の乱舞なども想定されるタイミング。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
9161	ＩＤ＆Ｅホールディングス	6,480.0	65.10	6794	フォスター電機	1,511.0	-16.57	非鉄金属	3.93
9468	ＫＡＤＯＫＡＷＡ	4,291.0	42.09	6278	ユニオンツール	5,240.0	-14.24	繊維製品	2.50
3696	セレス	2,640.0	29.73	4519	中外製薬	6,270.0	-12.20	石油・石炭製品	2.10
3978	マクロミル	1,203.0	23.89	6525	ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	2,210.5	-11.22	倉庫・運輸関連	1.79
7839	ＳＨＯＥＩ	2,412.0	22.37	9070	トナミホールディングス	5,410.0	-10.28	パルプ・紙	1.73
9229	サンウェルズ	998.0	21.41	9508	九州電力	1,386.5	-9.59	証券・商品先物取引	1.68
4449	ギフティ	1,323.0	21.15	8304	あおぞら銀行	2,464.0	-9.40	金属製品	1.19
3903	ｇｕｍｉ	382.0	20.89	4324	電通グループ	3,744.0	-8.62	下位セクター	騰落率（%）
9531	東京瓦斯	4,531.0	19.05	9506	東北電力	1,203.0	-8.48	医薬品	-4.44
4323	日本システム技術	1,950.0	17.47	3681	ブイキューブ	226.0	-8.13	鉱業	-1.71
6584	三櫻工業	820.0	17.14	9024	西武ホールディングス	3,328.0	-7.86	電気・ガス業	-1.56
8698	マネックスグループ	1,052.0	15.86	6420	フクシマガリレイ	5,290.0	-7.84	保険業	-1.54
4919	ミルボン	3,470.0	15.47	9341	ＧＥＮＯＶＡ	1,468.0	-7.79	空運業	-1.43
2413	エムスリー	1,425.0	14.05	3191	ジョイフル本田	1,829.0	-7.77	精密機器	-1.28
9438	エムティーアイ	1,304.0	13.39	2150	ケアネット	608.0	-7.60	陸運業	-1.24

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

強含み、75 日線割れ回避で値戻し

■相場は膠着感を強める方向に動いている模様

先週（11 月 18-22 日）の日経平均株価は 2 週連続で下落した。1 週間の下げ幅は 359.06 円（前週 857.46 円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 11 月第 2 週（11-15 日）、買い越しを継続し（868 億円、前週は 6870 億円買い越し）、現物も買い越した（1355 億円、前週は 1760 億円買い越し）。

先週の日経平均は週初 18 日に下向きの 25 日移動平均線を 5 日線が下回って短期デッドクロスを形成し、下押しリスクを警告。21 日は節目の 38000 円割れまで下ヒゲを伸ばした。

今週は強含みが予想される。5 日線や 25 日線が下降を続ける一方、21 日に 75 日線割れを回避し、翌 22 日は終値が 9 営業日ぶりに 5 日線を上回ったことから、短期的な下押し圧力の後退が推察される。

4 万円の大台に接近した 12 日の直近高値 39866.72 円から 21 日安値まで 1921.51 円と下げ幅は大きく、21 日安値が月初に下値支持線だった 75 日線割れを回避したことから、今週は一旦値戻しに向かう展開が予想される。

先週末終値が 25 日線を上回る銘柄は日経平均採用 225 銘柄で 98 銘柄（先々週末 18 日は 102 銘柄）と減少したが、東証プライム全上場銘柄では 52%（同 44%）と過半数を突破。相場全体では短中期投資家の含み損益が改善し、買い余力は回復してきた模様だ。

ボリンジャーバンドでは、21 日終値の-1σ割れの後、週末 22 日は-1σをわずかに上回って終了。ザラ場高値の 4 万円回復翌日の 10 月 16 日以降、-1σ前後を下値支持帯、+1σ前後を上値抵抗帯とするレンジ相場が続いており、11 月 21 日終値の-1σ割れでレンジ下限に到達した可能性がある。ただ、中心線が下降中のため、レンジ下限からの短期反騰が始まっても上値はやや重くなろう。1σ相当の値幅は 518.90 円（先々週末 15 日は 547.28 円）と小さく、相場は膠着感を強める方向に動いている模様だ。

上値では、上向きの 200 日線（先週末 38582.34 円）前後を抜けると下値リスク後退を確認する形となろう。もっとも、下降中の 25 日線（同 39695.06 円）超えまでは上値の重い相場を強いられよう。75 日線（37927.42 円）を下回ると調整長期化リスクが増し、10 月 24 日安値 37712.19 円割れで下値拡張局面入りを警告する形となろう。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Ai ロボティクス〈247A〉グロース

自社開発 AI システム活用の商品開発力が強み、海外展開への期待も

■2月ローンチの新ブランドも好調

今年9 月上場。自社開発の AI システム「SELL」を活用した D2C 商品開発など手掛ける。販路別では定期購入が中心の自社サイトと EC モールでの売上高が約 9 割を占める。ブランド別では、今年 2 月ローンチの美容家電ブランド「Brighte」の立ち上がりが順調で、既に売上高の 3 割強を占めている。今月 15 日にはスキンケアブランド「Yunth」が「楽天ベストコスメ 2024」において総合大賞、および美容液部門にて第 1 位を受賞したと発表している。

■足下業績は予算を上回る勢い

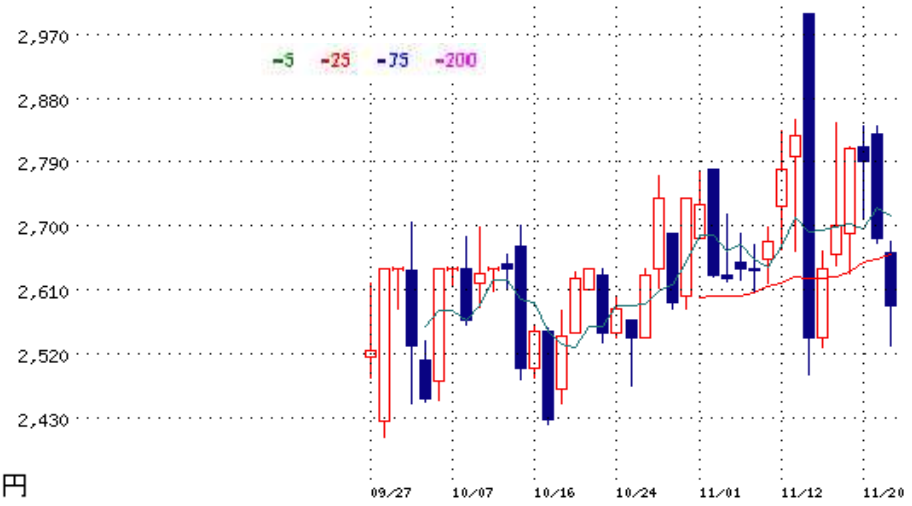
11 月 13 日取引終了後に発表した 25 年 3 月期中間期決算では、売上高が前年同期比 89.7%増の 63.35 億円、営業利益が同 56.1%増の 12.04 億円と増収増益で着地し、過去最高を更新した。通期計画に対する進捗率も、売上高が 58.7%、営業利益が 68.8%と予算を上回る勢いを見せており、今後、業績予想の上方修正発表が期待されよう。株価は決算発表翌日に上場来高値を

売買単位	100 株
11/22 終値	2588 円
目標株価	3500 円
業種	化学

更新したものの、利益確定売りに押される形に。直近 IPO 銘柄ということもあって荒い値動きは見られるが、下値は徐々に切りあがってきている印象がある。中国で「優秀新興ブランド 2024」を受賞するなど、海外での展開にも期待がかかるところ。ひとまず上場来高値のさらなる更新をねらい、今期予想 EPS 115.38 円の PER 30 倍水準となる 3,500 円を目標とする。

★リスク要因

ブランドの風評被害など。



247A:日足

先週末は 25 日線に頭を抑えられる形に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3単	1,567	161.2%	-	94	91.8%	79	26,443.70
2022/3単	1,607	2.6%	-	-78	-	-388	-
2023/3単	3,645	126.8%	306	283	-	-264	-
2024/3単	7,061	93.7%	1,256	1,234	336.0%	825	-
2025/3単予	10,800	53.0%	1,751	1,700	37.8%	1,200	115.38

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ヨシムラ・フード・ホールディングス〈2884〉プライム
後継者不在の中小食品企業をM&A、「中小企業支援プラットフォーム」構築

■後継者不在の中小食品企業をM&Aで支援

優れた商品や技術力を持ちながらも、少子高齢化による市場の縮小や後継者不足などといった理由から、廃業を余儀なくされる中小食品企業をM&Aによってグループ化し、各社が持つノウハウや人材を活用して支援を行っている。24 年 2 月末時点の主要連結子会社は 28 社。25 年 2 月期第 2 四半期累計の業績は、大幅増収増益で着地。製造事業セグメント・販売事業セグメント共に増収を継続、既存企業のオーガニックな成長に加えてワイエスフーズグループの損益取り込みをしたことが寄与したようだ。25 年 2 月期通期売上高は前期比 16.9%増の 582.15 億円、営業利益は同 14.7%増の 27.44 億円を見込む。

■ESG 経営で持続的に成長

株価は8月の急落以降、一時1,914円まで戻したが、その後はやや軟調に推移。後継者不在の中小食品企業を譲り受け、グループ化して活性化する同社の事業は ESG 経営そのものであり、

売買単位	100 株
11/22 終値	1434 円
目標株価	2000 円
業種	食料品

ESG 経営をより強化することで持続的な成長を実現している。同社の「中小企業支援プラットフォーム」は、グループ会社を機能別に統括することで相互補完・相互成長を図る仕組み。買収後の PMI も順調に進み、売上高 15%成長を続けて好調を維持しており、今後も後継者不在の中小食品企業が増加していく可能性がある中、一旦の目標株価は 9 月高値付近の 1,900 円とする。

★リスク要因

M&A による利益率の低下など。

2884:日足

11 月に入ってじり高基調。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	29,289	-2.0%	523	787	6.4%	417	18.59
2022/2連	29,283	0	655	993	0	500	21.03
2023/2連	34,937	19.3%	678	1,323	33.2%	613	25.77
2024/2連	49,781	42.5%	2,429	3,052	130.7%	1,028	43.43
2025/2連予	58,215	16.9%	2,744	2,671	-12.5%	1,113	47.02

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

GA technologies〈3491〉グロース

「RENOSY」ブランド好調、マーキュリー社グループ入りで新展開にも期待

■ネット不動産投資サービスブランド「RENOSY」好調続く

デジタルだけでは完結しにくい「リアル×テクノロジー」で解決できる領域、具体的には「アナログで低い生産性」「ユーザー体験の悪さ」「情報の非対称性」のある領域に向けて事業展開している。不動産領域ほか、昨年からはM&A領域にも進出。同社の提供するネット不動産投資サービスブランド「RENOSY」は、23 年から 2 年連続でマンション投資における販売実績全国 No.1 を獲得している((株)東京商工リサーチ調べ、24 年 3 月時点)。

売買単位	100 株
11/22 終値	1200 円
目標株価	1400 円
業種	不動産業

■マーキュリーがグループ入り

9 月 12 日取引終了後に 24 年 10 月期第 3 四半期決算を発表。直近で M&A を行った米国 RW OpCo 社の影響で、第 3 四半期単体(24 年 5-7 月)では事業利益が対前年同期比で減益となったことが嫌気され、決算発表翌日に株価は窓を開けて急落した。ただ、累計期間(23 年 11 月-24 年 7 月)でみれば、前年同期比で増収増益にて着地しており、計画どおりの進捗であることから、その後は底堅い動きとなっている。今年 8 月にはマーキュリー〈5025〉の TOB(公開買付け)を完了し、同社グループで日本の 49%の物件データを取得していることとなった。今後豊富なデータ量を武器とした新たな事業展開が期待されよう。株価は今年 7 月高値突破となる 1,400 円を目標とする。

★リスク要因

不動産投資への関心低下など。

3491:日足

200 日線も上向きへ転換なるか注目。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/10連	63,070	60.5%	1,888	1,654	62.3%	903	93.75
2021/10連I	74,867	-	-1,114	-1,543	-	-854	-
2022/10連I	113,569	51.7%	1,014	477	-	384	10.69
2023/10連I	146,647	29.1%	-	1,585	232.3%	1,010	27.53
2024/10連I予	185,000	26.2%	-	-	-	1,690	45.90

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

ラクス〈3923〉プライム
クラウド事業は高成長を継続

■インボイス制度や電子帳簿保存法による追い風

主に中小企業向けに業務の効率化、付加価値化に貢献するさまざまなクラウドサービス(SaaS)を、自社で企画・開発・運用している。クラウド事業は、楽楽精算、楽楽明細において、インボイス制度や電子帳簿保存法による追い風を受け、顧客数が増加。高成長を継続するクラウド事業の構成比が高まったことに加え、IT人材事業において稼働率が高まったことを要因に、11月13日には25年3月期通期の営業利益を90億円から94億円に上方修正した。10月に提供を開始した楽楽請求についても、受注数は想定通りに推移している。新型コロナウイルスの流行をきっかけにペーパレス化の動きが進んだとはいえ、中小企業などでは依然として DX 化が遅れていると考えられ、同社への追い風となる。

■2,000円割れでは押し目を拾う動き

株価は8月26日の2,457円を戻り高値に緩やかな調整を継続しているが、2,000 円を下回る局面においてはチャート上で下ヒゲを残す形状であり、押し目を拾う動きがみられている。ボトム圏での推移のなか、リバウンド狙いのスタンスで注目。まずは 9月戻り高値水準の2,300円を目標株価とする。

売買単位	100 株
11/22 終値	2043 円
目標株価	2300 円
業種	情報通信

★リスク要因
中小企業における投資抑制の動き。

3923:日足

75 日・200 日線が心理的な抵抗線として意識される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	15,387	32.6%	3,898	3,881	229.7%	2,936	16.20
2022/3連	20,629	34.1%	1,578	1,595	-58.9%	1,078	5.95
2023/3連	27,399	32.8%	1,656	1,677	5.1%	1,274	7.03
2024/3連	38,408	40.2%	5,559	5,610	234.5%	4,185	23.10
2025/3連予	48,500	26.3%	9,400	9,410	67.7%	7,310	40.35

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

MARUWA〈5344〉プライム

セラミック部品が主力、上期は 24.1%増収・47.9%営業増益

■通信や車載向けが伸長

セラミック基板や粉末成形品、積層セラミックコンデンサなどセラミック部品が売上高の 86%を占める主力事業。情報通信向けが 34%、車載向けが 22%、半導体向けが 17%、産業機器向けが13%。このほか、LED 高輝度照明やLED 光源モジュールなど照明機器関連も手掛け、売上高の 14%となっている(24 年 3 月期)。25 年 3 月期上期売上高は 348.22 億円(前年同期比 24.1%増)、営業利益は 127.89 億円(同 47.9%増)。次世代高速通信向けや新エネルギー車向けなど各事業で需要環境が上向きとなっており、売上高は 13%、営業利益は 27%ほどそれぞれ期初予想を上回った。

■通期業績にも期待感

25 年3 月期通期売上高は703 億円(前期比14.2%増)、営業利益は 230 億円(同 16.2%増)予想。次世代高速通信関連や新エネルギー車向けは堅調に推移すると見ている。また、半導体製造装置関連では、メモリー市場の本格回復は来期にずれ込む見通しだが、生成 AI 関連需要の拡大傾向を見込んでいる。通期見通しは期初予想を据え置いているが、今後、各種動向を踏まえ、適切な時期に業績予想の修正を検討するとしている。株価は調整をはさみながらも堅調だ。次の大台 50,000 円を目標としたい。

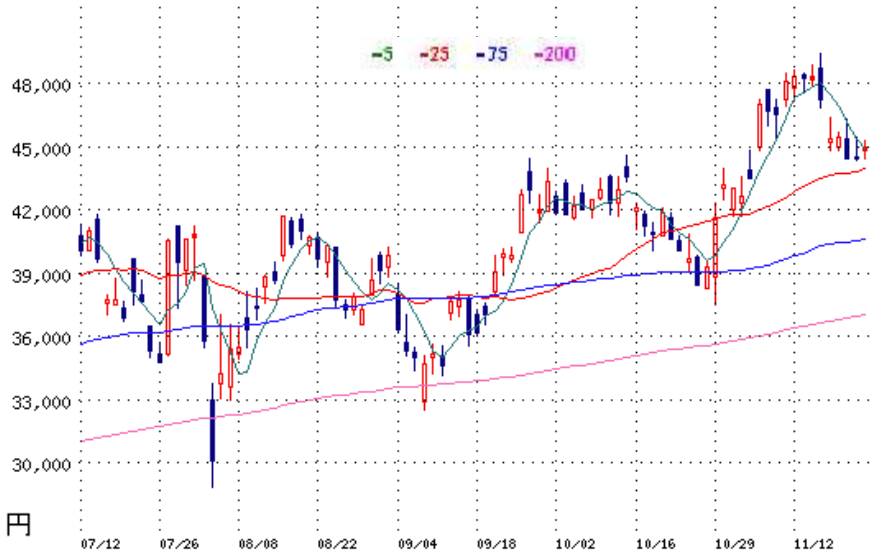
売買単位	100 株
11/22 終値	45000 円
目標株価	50000 円
業種	ガラス・土石製品

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

5344:日足

8 月の急落以降は上値・下値を切り上げる展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	41,438	-	10,248	10,330	-	6,935	562.30
2022/3連	54,344	31.1%	18,215	19,182	85.7%	13,350	1,082.11
2023/3連	58,804	8.2%	20,142	21,187	10.5%	15,020	1,217.45
2024/3連	61,564	4.7%	19,801	21,121	-0.3%	15,216	1,233.30
2025/3連予	70,300	14.2%	23,000	-	-	-	-

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

明電舎〈6508〉プライム

電力インフラや社会システム構築で実績、上期は営業黒字転換

■価格改定やコスト改善など寄与

変電機器や発電・変電システムなど「電力インフラ」事業が売上高の26%を占め、産業用・EV向けモータなど「産業電子モビリティ」事業が26%、電鉄や水インフラ向けシステムなど「社会システム」事業が29%、電気設備の保守・点検など「フィールドエンジニアリング」事業が14%となっている(24年3月期)。世界で初めて量産EVへモーター・インバーターを納入、また、国内で75年ぶりの新設路面電車となった宇都宮LRTへの電気設備納入などの実績がある。25年3月期上半期売上高は1200.99億円(前年同期比0.9%増)、営業利益は19.09億円(前年同期は23.66億円の赤字)と黒字転換した。シンガポールやインド、ドイツなどでの変電事業の伸長や価格改定、コスト改善などが寄与した。

■25年3月期営業利益は25.7%増予想

25年3月期通期売上高は3000億円(前期比4.2%増)、営業利益は160億円(同25.7%増)予想。通期予想は上期決算発表時に修正。売上高予想は従来予想から3%ほど引き下げる一方、営業利益は6%ほど引き上げた。EV事業などの縮小を見込むが、電力インフラ事業や保守・点検は旺盛な需要を予想している。なお、同社は年度末に売上げが集中する傾向がある。株価は概ね堅調だ。切りの良いところで4,500円を目標としたい。

売買単位	100 株
11/22 終値	4110 円
目標株価	4500 円
業種	電気機器

★リスク要因

国内金利上昇下での顧客の設備投資の動向など。

6508:日足

25日線をサポートラインに底堅い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	231,254	-9.6%	8,384	8,465	-26.3%	7,303	160.98
2022/3連	255,046	10.3%	9,468	10,206	20.6%	6,733	148.43
2023/3連	272,578	6.9%	8,539	8,823	-13.6%	7,128	157.13
2024/3連	287,880	5.6%	12,731	13,385	51.7%	11,205	247.00
2025/3連予	300,000	4.2%	16,000	15,500	15.8%	11,500	253.49

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

SCREEN ホールディングス〈7735〉プライム

生成 AI 向けなど好調な半導体需要が追い風

■半導体株には持ち高調整の動き

半導体・FPD 製造装置の製造・販売が主力。10 月末には 25 年 3 月期通期業績予想の修正を発表。生成人工知能(AI)向けをはじめとした好調な半導体需要を受けた足下の顧客の設備投資動向を反映し、営業利益を 1050 億円から 1135 億円に上方修正した。ただ、米国でトランプ次期大統領による閣僚人事において対中強硬派が選出されるなど、中国への大幅関税や規制強化への警戒感から、半導体株は持ち高調整の動きが強まっている点には注意を払う必要がある。

■ボトム圏からのリバウンドを想定

株価は 3 月高値 20,440 円をピークに調整トレンドが継続しており、下向きで推移する 75 日線や 13 週線に上値を抑えられている。一方で、下値は 9,000 円処での底堅さが意識され、ボトム圏での推移をみせるなか、いったんはリバウンドを想定したスタンスに向かわせそうだ。目標株価は 26 週線水準の 11,700 円とする。なお、11 月 14 日、連結子会社において、出荷済みの半導体製造装置の売り上げ計上時期を巡り不適切な会計処理があった疑いがあるとして、特別調査委員会を設置したと発表。現時点で業績予想にかかわるような影響はない見通しとしている。

売買単位	100 株
11/22 終値	9067 円
目標株価	11700 円
業種	電気機器

★リスク要因

トランプ次期政権による関税政策。

7735:日足

調整トレンド継続も 9,000 円処での底堅さが意識される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	320,322	-0.9%	24,492	22,720	95.3%	15,164	325.21
2022/3連	411,865	28.6%	61,273	59,438	161.6%	45,481	976.55
2023/3連	460,834	11.9%	76,452	77,393	30.2%	57,491	1,216.33
2024/3連	504,916	9.6%	94,164	94,279	21.8%	70,579	742.10
2025/3連予	577,000	14.3%	113,500	113,500	20.4%	80,000	822.30

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

M&A 総研ホールディングス〈9552〉プライム

完全成功報酬など特徴、今期 40.2%増収・23.7%営業増益予想

■依頼から成約まで平均7カ月

M&A 仲介会社。譲渡企業(売り手)の着手金・中間報酬・月額報酬などは不要の完全成功報酬の料金体系。また、依頼から成約まで通常 1 年以上かかることがある M&A を平均 7.0 カ月、最短 49 日でスピード成約する。さらに、買い手候補企業の探索に AI マッチングアルゴリズムを導入していることなどが特徴となっている。譲渡企業は製造業が 20%、卸売・小売業 14%、建設 14%、情報通信 12%など万遍なく、また、規模別では 5 億円以下が 69%、5 億～10 億円が 17%、10 億円超が 14%となっている。

■前期に続き今期も業容拡大へ

24 年 9 月期通期売上高は 165.49 億円(前期比 91.5%増)、営業利益は 84.08 億円(同 83.6%増)。M&A 成約件数は 242 件と、前期比 105 件増加するなど事業が拡大。また、期末の M&A アドバイザー数は 320 名と前期末に比べ 139 名増加し、M&A アドバイザー1 人当たり売上高は 0.65 億円と前期(0.67 億円)並みを確保した。25 年 9 月期通期売上高は 232 億円(前期比 40.2%増)、営業利益は 104 億円(同 23.7 増)予想。M&A アドバイザーは 400-450 名と引き続き業容拡大を目指す。株価は調整場面だが業績は好調だ。まずは 3,000 円の大台回復を目標としたい。

売買単位	100 株
11/22 終値	2144 円
目標株価	3000 円
業種	サービス

★リスク要因

同業他社との競争激化など。

9552:日足

業績は好調だが株価は年初来安値 2,078 円に接近。投資チャンスの水準か。

(百万円)

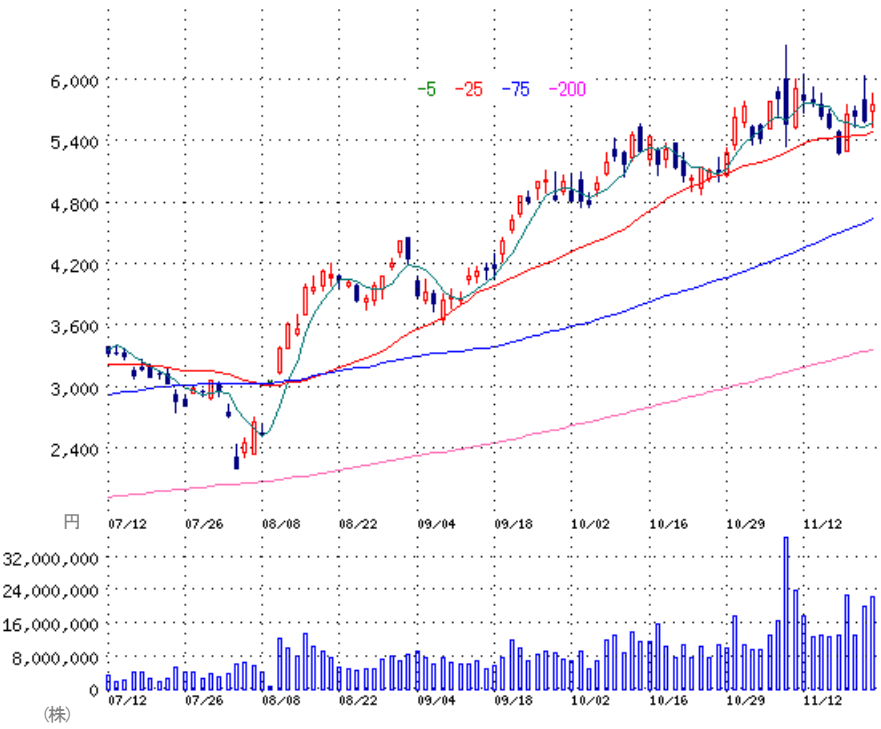
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/9単	1,328	253.2%	563	557	18466.7%	368	59.76
2022/9単	3,911	194.5%	2,103	2,082	273.8%	1,326	71.29
2023/9連	8,642	-	4,579	4,484	-	2,646	45.89
2024/9連	16,549	91.5%	8,408	8,405	87.4%	5,788	98.82
2025/9連予	23,200	40.2%	10,400	10,398	23.7%	6,759	115.19

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

フジクラ　プライム〈5803〉／エヌビディアの「ブラックウェル」に対する前向きコメント好感

米エヌビディアの決算発表を受けての 21 日、半導体関連株が総じて伸び悩む中、一時は古河電工<5801>、住友電工<5802>など他の電線株とともに買い優勢の動きが目立った。エヌビディアでは決算発表において、AI 向け新 GPU「ブラックウェル」に関し前向きな発言を行っているもよう。製造工程の調整が完了して生産性が改善、稼働率が 100%に達する過程で粗利益率は一時低下するが、その後 70%台半ばまで回復するとコメント。

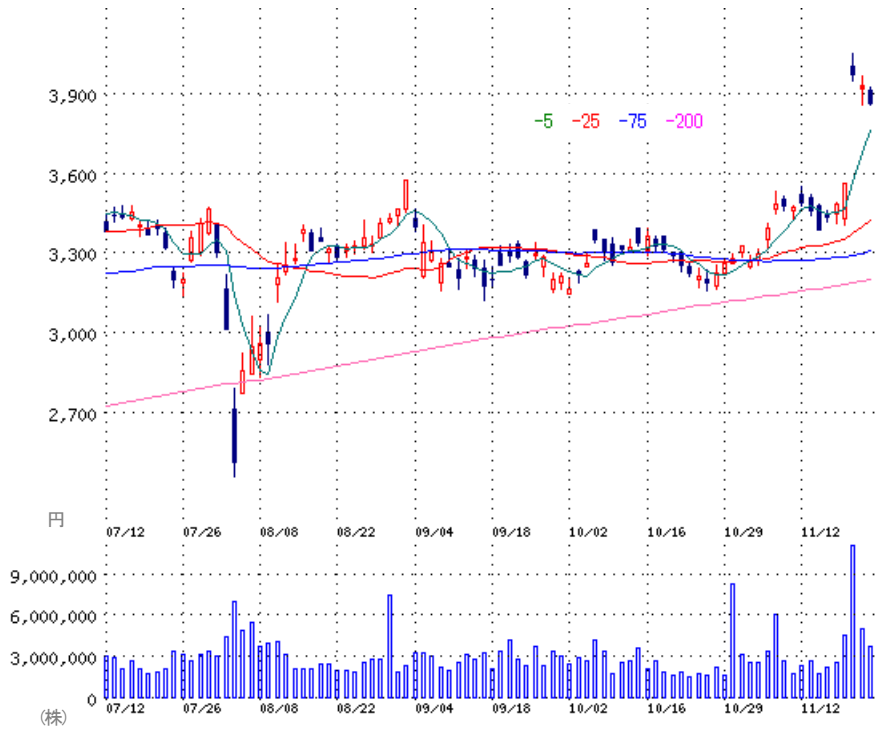
「ブラックウェル」を使ったデータセンターでは、従来と比べ光ファイバーの必要量が格段に多くなるとみられており、光ファイバー関連株に成長期待が高まる展開になったようだ。エヌビディア決算発表という当面のリスクイベントを通過したことで、今後も 25 日線を下値支持とした上昇トレンドが継続していく可能性は高いと判断される。



SOMPO ホールディングス　プライム〈8630〉／想定以上の自社株買いで評価高まる

先週は大幅に上昇。19 日に上半期の決算を発表、純利益は 2622 億円で前年同期比 99.4%増となり、通期予想は従来の 2300 億円から 4000 億円、前期比 3.9%減にまで上方修正している。投資有価証券売却益の上振れが上方修正の主因となるもよう。つれて、年間配当金は従来計画の 112 円から 132 円にまで引き上げ。さらに、発行済み株式数の 7.44%に当たる 7200 万株、1550 億円を上限とする自己株式取得も発表、評価の高まる展開となった。

自己株式の取得規模は市場の期待値以上ともなったようだ。当日は東京海上<8766>や MS&AD<8725>など他の損保株が決算発表を受けて売り先行となったことで、同社への関心はより高まる展開になった。21 年末時点との比較で株価は 2.39 倍、東京海上の 2.67 倍、MS&AD の 2.98 倍と比べると、キャッチアップの余地は依然として大きいとも考えられる。



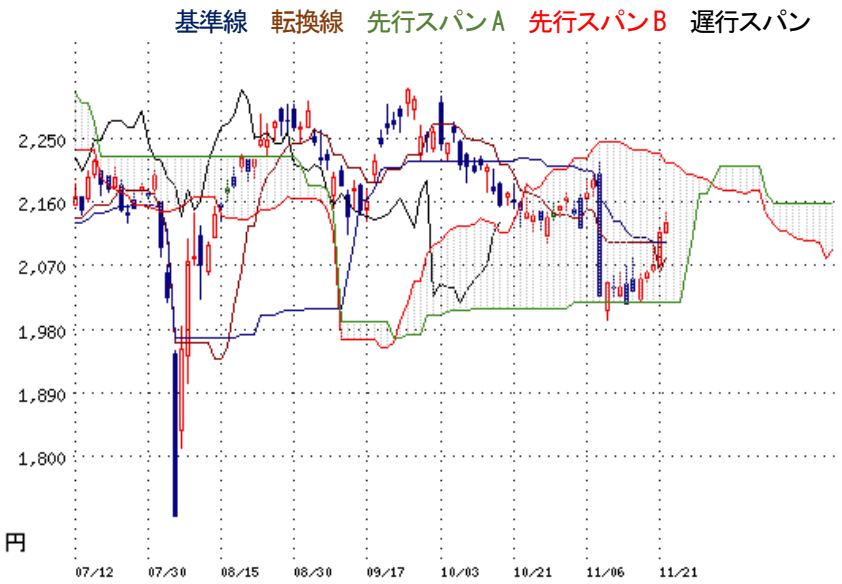
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

日本新薬　東証プライム〈4516〉

週足ベースのローソク足。先週は4000 円割れから陽線を引いて 4234 円まで買い進まれ、10 月高値を突破するとともに、終値が 52 週移動平均を上回り、地合い改善を窺わせた。株価下方で 13 週移動平均線が上昇を続ける一方、13 週線下方の 26 週線は上向きに転じており、中長期ベースの上昇トレンド開始が期待できそうだ。10 月 1 週に節目の4000 円を回復した後はもみ合いを続けてきたが、値固め完了と上放れ開始が予想される。

デンカ　東証プライム〈4061〉

日足ベースの一目均衡表。11 月 11 日に雲下限割れまで下ヒゲを伸ばした後、反騰を開始。先週末は 6 営業日続伸して 5 本連続陽線を描き、強い買い気を窺わせた。終値が雲中間を上回っていることに加え、遅行線の弱気シグナルは縮小方向にあり、地合いは改善方向にある模様だ。さらに、転換線が上向きに転じて短期的な上昇圧力の増大を示唆している。変化日を迎える 12 月 3 日の前後にかけての上放れを期待できそうだ。



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

テーマ別分析：発信力が再評価される SNS 関連

■兵庫県知事選の結果で話題

11 月 17 日に投開票が実施された兵庫県知事選の結果が、マスコミで大きく取り上げられてきた。前知事が再選した要因の一つとして注目されたのが、「X（エックス）」や「インスタグラム」「ユーチューブ」「フェイスブック」など SNS（交流サイト）による情報配信。2025 年には参議院議員選挙も予定されており、株式市場でも SNS 関連株に注目が高まる流れが形成されそうだ。

SNS は企業の商品販促活動や特定業界内のコミュニティサイト、ゲーム業界で採用と利用が定着しているが、アーティストやスポーツ選手のファンサイトの活用も拡大し、有料ファンサイト運営のエムアップホールディングス（3661）のように 2025 年 3 月期業績を増額修正し、最高益更新を継続する企業も出現し始めている。SNS 関連は開発・運用のほか、データ分析、投稿監視で強みを持つ銘柄に分類されるなか、今後は社会的発信力が強い企業にビジネスチャンスが拡大する期待がある。

■主な「SNS」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/22 株価（円）	概要
2120	LIFULL	ﾌﾟﾗｲﾑ	178	不動産・住宅情報サイトのほか旅行者向けSNSも展開
2121	MIXI	ﾌﾟﾗｲﾑ	2802	2004年にサービスを開始した国産SNS「ミクシィ」運営
2432	ディー・エヌ・エー	ﾌﾟﾗｲﾑ	2517	国内最大級の大人世向け趣味交流サイト「趣味人倶楽部」運営
2489	アドウェイズ	ﾌﾟﾗｲﾑ	326	成果報酬型広告の国内大手代理店でSNS広告運用に強みを持つ
3632	グリー	ﾌﾟﾗｲﾑ	426	スマートフォンゲームSNS「GREE」運営、SNS代行運用も
3660	アイスタイル	ﾌﾟﾗｲﾑ	433	日本最大の化粧品・美容総合SNSサイト「@cosme」運営
3661	エムアップホールディングス	ﾌﾟﾗｲﾑ	1581	アーティスト有料ファンサイト運営、政治関連でも実績持つ
3665	エニグモ	ﾌﾟﾗｲﾑ	302	SNS機能持つショッピング・サイト「BUYMA(バイマ)」運営
3793	ドリコム	ｸﾞﾛｰｽ	704	「X」を活用したファンコミュニティ促進サービス展開
3834	朝日ネット	ﾌﾟﾗｲﾑ	629	「ASAHIネット」を運営、朝日新聞社が第3位大株主
3905	データセクション	ｸﾞﾛｰｽ	1031	SNS分析とコンサルティング、システム開発が主力
3984	ユーザーローカル	ﾌﾟﾗｲﾑ	1992	ブランド企業が導入するSNS分析・運用ツールを手掛ける
3991	ウォンテッドリー	ｸﾞﾛｰｽ	1274	ビジネスSNS運営、今25年8月期4期連続最高益更新見込み
4689	LINEヤフー	ﾌﾟﾗｲﾑ	415	国内SNSではLINEの強さ際立つ、販促支援対策を強化中
4751	サイバーエージェント	ﾌﾟﾗｲﾑ	1008.5	10代利用者が中心のアバターSNS「ピグパーティ」展開
4763	クリーク・アンド・リバー社	ﾌﾟﾗｲﾑ	1580	SNS利用調査やWEBマーケティング調査に強みを持つ
5027	AnyMind Group	ｸﾞﾛｰｽ	1138	SNS公式アカウントの運用代行から施策の立案・実行手掛ける
5244	jig. jp	ｸﾞﾛｰｽ	272	ライブ配信「ふわっち」中心にB2C・C2Cのソフト開発展開
6050	イー・ガーディアン	ﾌﾟﾗｲﾑ	1798	SNS投稿監視を手掛け「ライブ配信障害検知システム」も開発
6058	ベクトル	ﾌﾟﾗｲﾑ	942	SNSを起点とする戦略設計からコンテンツ開発手掛ける
6095	メドピア	ﾌﾟﾗｲﾑ	491	医師・医学生向け医療情報サイト「MedPeer」を運営

出所：フィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

年明けからの NISA 資金流入を睨んで注目される銘柄群

■先行き不透明感残る中でバリュー株優位の情勢

今週からは実質 12 月相場入りとなる。次期トランプ政権の政策不透明感、FRB の利下げペース鈍化観測、日銀の 12 月利上げ観測など、株式市場の先行き不透明感が強まる状況下、積極的な上値追いの動きは目先限られる公算が大きい。株価指標面などで割安感があり、下値不安の相対的に乏しいバリュー株への買い安心感が相対的に強い状況とみられる。とりわけ、年明け早々にはNISA資金の流入も期待できることで、高配当利回り銘柄への関心があらためて強まってくるとみられる。なかでも、高配当利回り、かつ、連続増配を続けている、一定以上の時価総額水準などを満たす銘柄は、有望なNISA投資対象銘柄といえよう。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが 4%以上、②今期予想含めて 5 期以上連続で増配、③時価総額が 1000 億円以上。

■連続増配を続ける高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	11/22株価（円）	時価総額（億円）	配当利回り（%）	株価騰落率（%）	予想1株利益（円）
1419	タマホーム	プライム	3,735.0	1100.18	5.22	-2.99	317.37
2154	オープンアップグループ	プライム	1,834.0	1683.28	4.09	-5.22	129.82
3231	野村不動産HD	プライム	3,702.0	6790.32	4.46	-0.24	405.68
4205	日本ゼオン	プライム	1,457.5	3345.17	4.80	9.42	92.10
4503	アステラス製薬	プライム	1,562.0	28266.94	4.74	-12.15	27.93
5451	淀川製鋼所	プライム	5,200.0	1655.52	5.94	-5.28	411.75
6432	竹内製作所	プライム	4,795.0	2349.50	4.17	2.90	629.36
7148	FPG	プライム	2,979.0	2544.19	4.38	23.87	260.36
8130	サンゲツ	プライム	2,905.0	1719.76	5.16	4.35	187.34
8252	丸井グループ	プライム	2,418.0	5045.40	4.38	1.36	141.42
8424	芙蓉総合リース	プライム	11,130.0	3371.05	4.04	3.25	1496.71
8511	日本証券金融	プライム	2,061.0	1,813.7	4.08	0.10	-

（注）株価騰落率は1カ月前比

出所：フィスコアプリより作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ポジティブサプライズ発表銘柄に注目

■全体として業績実績は事前予想よりやや弱かったが上方修正銘柄数は例年並み

東海東京インテリジェンス・ラボでは、11 月 11 日までに 24 年 4-9 月期の決算発表を行った企業（東証プライム、全体の 75%）の業績動向を集計した。結果は、経常利益（税引前利益含む）ベースで市場予想（QUICK コンセンサス、9 月末時点）を上振れたのが 391 社中 161 社（全体の 41%）で、下振れたのが 230 社（同 59%）とやや弱く、とくに 7-9 月期は円高が大きく進んだこともあり為替差損を計上する企業が多く散見された（営業利益ベースでは上振れが優勢）と分析している。一方、通期業績計画の修正については、上方修正が 811 社中 199 社（同 25%）、下方修正が 125 社（同 15%）と例年並みで、円高により上方修正期待がやや薄れた状況下で一定の安心感を与える内容だったと考察している。そこで同証券では、時価総額 5000 億円以上（11 月 11 日時点）を対象に、(1)24 年 4-9 月期の経常利益が事前の市場予想を上回り、(2)通期計画を 10%以上上方修正したポジティブサプライズ発表銘柄を日本株のけん引役となりうる銘柄群として注目している。

「ポジティブサプライズ発表銘柄」（東海東京インテリジェンス・ラボ）

コード	銘柄名 QUICK略称	業種	株価 11/11 終値（円）	経常（税前）利益					
				24年4-9月期			25年3月期		
				実績（百万円）	事前QC（百万円）	上振れ率（%）	従来計画（百万円）	最新計画（百万円）	修正率（%）
9502	中部電	電気・ガス業	1,682.0	187,928	173,575	8.3	215,000	275,000	27.9
7013	IHI	機械	9,175.0	62,660	58,582	7.0	100,000	125,000	25.0
6762	TDK	電気機器	2,028.0	137,304	134,863	1.8	184,000	227,000	23.4
9735	セコム	サービス業	5,258.0	83,594	74,355	12.4	138,000	168,900	22.4
4568	第一三共	医薬品	4,906.0	192,586	160,404	20.1	235,000	285,000	21.3
5929	三和HD	金属製品	4,496.0	34,201	30,104	13.6	62,000	75,000	21.0
5803	フジクラ	非鉄金属	5,908.0	52,197	48,995	6.5	87,000	103,000	18.4
6857	アドバンテ	電気機器	9,824.0	92,645	69,930	32.5	138,500	162,500	17.3
6525	KOKUSAI	電気機器	2,953.0	27,942	27,747	0.7	44,000	50,100	13.9
6586	マキタ	機械	4,672.0	51,323	40,238	27.5	74,000	84,000	13.5

出所：QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成
事前 QC（QUICK コンセンサス）は 4-6 月期実績＋7-9 月期 QC 予想（9/30 時点）、25 年 3 月期経常（税前）利益計画の修正率が大きい順

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

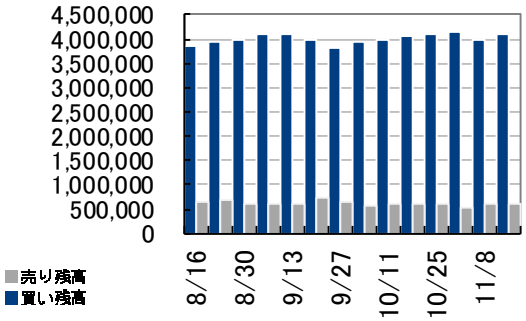
トランプ氏を巡る相場変動で振らされる

11 月 15 日時点の 2 市場信用残高は、買い残高が 1019 億円増の 4 兆 857 億円、売り残高が 274 億円増の 6258 億円。買い残高が 2 週間ぶりの増加、売り残高は 2 週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は－8.43%から－9.57%、売り方の評価損益率は+7.79%から+9.31%に。なお、信用倍率は 6.66 倍から 6.53 倍。

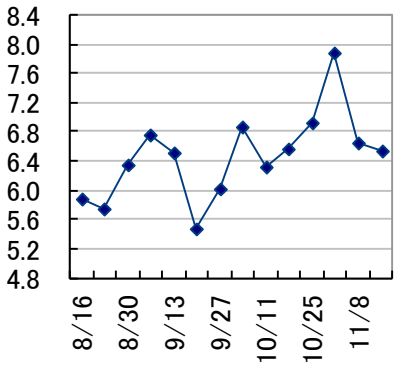
この週(11 月 11 日－15 日)の日経平均は前週末終値比 857.46 円安の 38642.91 円。週央にかけては、トランプ次期政権に対する政策期待を背景に日経平均は上昇し、一時 40000 円に迫る動きも見られたが、対中強硬派と見られるマルコ・ルビオ氏などが政権入りするとのニュースが続々と伝わったことで、米中貿易摩擦への警戒感が台頭。為替市場では 1 ドル 156 円台と円安ドル高の流れが強まったものの、貿易摩擦懸念が重しとなり、輸出関連銘柄への追い風とはならず、週末にかけての日経平均は上値の重さが目立ち、2 日連続で安値引けとなった。ただ、決算発表がピークを迎え個別株物色が活発化したことや、取引時間の 30 分延伸などが影響して、プライム市場の売買代金は 12 日に 5 兆円台に乗せるなど商いは活発となった。

個別では、古河電<5801>の信用倍率は 0.74 倍と、前週の 9.27 倍から一気に売り長の需給状況になった。AI 開発用のデータセンター向けの電線需要拡大が続くとの見方から 11 月に入りリバウンド基調を強めている。急ピッチの上昇のなかで過熱感が意識され、反動を想定した新規売りが積み上がる形になったようだ。もっとも、株価は連日で年初来高値を更新するなかで、踏み上げに向かわせる形での好需給環境となった。また、関西電<9503>の信用倍率についても前週から売り長の需給状況となった。ただし、公募増資等の発表で急落している。下落基調が強まるなかで新規売りが積み上がっており、売り方優位の需給状況である。

信用残高 金額ベース　単位：百万円



信用倍率（倍）



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/22終値（円）	信用買残（11/15:株）	信用売残（11/15:株）	信用倍率（11/15:倍）	信用買残（11/8:株）	信用売残（11/8:株）	信用倍率（11/8:倍）
5801	プライム	古河電	6,351.0	739,100	998,700	0.74	915,100	98,700	9.27
7965	プライム	象印	1,605.0	77,900	867,000	0.09	49,000	79,300	0.62
9503	プライム	関西電	1,850.0	3,270,300	3,692,900	0.89	893,500	200,800	4.45
9697	プライム	カプコン	3,407.0	312,600	320,100	0.98	484,500	148,000	3.27
8411	プライム	みずほ	3,835.0	8,199,800	2,481,200	3.30	12,362,100	1,163,800	10.62
1605	プライム	INPEX	2,005.0	5,906,100	1,083,800	5.45	6,338,100	376,600	16.83
7220	プライム	武蔵精密	3,460.0	359,300	302,400	1.19	147,600	43,800	3.37
6753	プライム	シャープ	1,003.0	1,339,300	1,348,500	0.99	1,831,800	862,000	2.13
6787	プライム	メイコー	8,930.0	200,000	113,600	1.76	228,300	65,800	3.47
4385	プライム	メルカリ	2,097.5	6,895,400	491,300	14.04	8,083,000	293,200	27.57
7735	プライム	スクリン	9,067.0	1,807,700	158,500	11.41	1,741,400	79,000	22.04
2678	プライム	アスクル	1,864.0	191,600	1,672,700	0.11	172,400	830,500	0.21
7003	プライム	三井E&S	1,555.0	12,281,400	3,886,800	3.16	15,244,900	2,756,300	5.53
9104	プライム	商船三井	5,430.0	2,433,300	1,290,300	1.89	3,081,200	959,500	3.21
6758	プライム	ソニーG	2,948.0	4,507,800	1,535,800	2.94	5,564,800	1,213,000	4.59

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

コラム：スウェーデン通貨は１年ぶり安値圏

スウェーデン通貨クローナの軟調地合いが続いています。同国経済のリセッション入りと中銀の大幅利下げが背景にあるようです。さらに、ウクライナへの支援による財政拡大も懸念材料とみられます。クローナに安定は訪れるでしょうか。

11 月 5 日の米大統領選後、スウェーデンクローナはドルに対し 1 週間で 3.5%下落。年初からは 12%落ち込み、昨年 11 月以来 1 年ぶりの安値圏とスウェーデン経済の不安定さを露呈しています。もちろん、ドル高のあおりでクローナが下押しされている面もあります。米トランプ次期政権の発足に向け景気の過熱が見込まれ、金融政策を引き締めざるを得ない状況からドルは独歩高の様相です。

しかし、足元のクローナ安はスウェーデンの経済環境の悪化が主要因です。内需の低迷と輸出の不振が重なり、2024 年初頭からマイナス成長に陥りました。これに対応する形で、リクスバンク（スウェーデン中銀）は 7 月から利下げサイクル入り。過去数年間、世界的な利上げ局面で主要通貨の相対的な金利差が縮小するなか、スウェーデンの大幅利下げはクローナの競争力をさらに低下させました。

地域の平和が脅かされていることも、国内経済やクローナを圧迫する要因となっています。スウェーデンは今年すでにウクライナに対し過去最大規模の軍事支援を決定。ただ、ウクライナは 11 月 19 日、米バイデン政権が使用を容認した長距離弾道ミサイルでロシアを攻撃し、対立はさらに激化しそうな雲行きです。一段の支援が必要になれば、スウェーデンの財政にも響いてきます。

スウェーデンは今年北大西洋条約機構（NATO）に正式加盟。NATO は加盟各国に国内総生産（GDP）比 2%を上回る防衛支出を求めていますが、スウェーデンは来年の防衛費に GDP 比 2.4%、前年比 10%増の 1380 億クローナ（約 2 兆円）を計上しました。今後 5 年間も通常の年間予算に防衛費を上乗せする方針で、加盟国の半分近くが GDP 比 2%を下回るなか、スウェーデンは 2028 年には 2.6%まで拡大する見通しです。

クローナの回復には、まずリセッションを脱却し、経済を再び成長軌道に乗せることが重要です。中銀が利下げを停止し、金融政策が安定することで、2025 年以降にクローナは徐々に回復基調に向かう可能性もあります。ただし、地政学的リスクが軽減され、ドル高が収束することも必要でしょう。ウクライナ戦争など地域の安定に関する暗雲を払拭できなければ、回復には時間がかかるとみられます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	12
		雲下抜け銘柄（プライム）	13

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

11月26日～11月30日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月25日	月	06:45	NZ・貿易収支(10月)
		14:00	景気先行CI指数(9月)
		14:00	景気一致指数(9月)
		14:30	全国百貨店売上高(10月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(10月)
		18:00	独・IFO企業景況感指数(11月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感指数(11月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	ブ・経常収支(10月)
		20:30	ブ・海外直接投資(10月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			米・2年債入札
11月26日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(10月)
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(11月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(11月)
		23:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(9月)
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(9月)
		24:00	米・新築住宅販売件数(10月)
		24:00	米・消費者信頼感指数(11月)
			月例経済報告(11月)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(11月6-7日会合分)
			米・5年債入札
11月27日	水	09:30	豪・消費者物価指数(10月)
		10:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		10:30	中・工業利益(10月)
		22:30	米・卸売在庫(10月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・耐久財受注(10月)
		22:30	米・GDP改定値(7-9月)
		24:00	米・個人所得(10月)
		24:00	米・個人消費支出(10月)
		24:00	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(10月)
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(10月)
			米・7年債入札

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

11月26日～11月30日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月28日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		13:30	トヨタ自動車が10月生産・販売実績を発表
		15:00	トヨタ以外の日系自動車メーカーが10月生産・販売実績を発表
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(10月)
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(11月)
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(11月)
		20:30	ブ・融資残高(10月)
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(10月)
		20:30	ブ・ローン残高(10月)
		22:00	独・消費者物価指数(11月)
		22:30	加・経常収支(7-9月)
			臨時国会召集日
			ククレブ・アドバイザーズが東証グロースに新規上場(公開価格:950円)
			韓・中央銀行が政策金利発表
			米・株式市場は祝日のため休場(感謝祭)
11月29日	金	08:30	東京CPI(11月)
		08:30	有効求人倍率(10月)
		08:30	失業率(10月)
		08:50	小売売上高(10月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(10月)
		08:50	鉱工業生産指数(10月)
		14:00	住宅着工件数(10月)
		14:00	消費者態度指数(11月)
		17:00	スイス・GDP(7-9月)
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(11月)
		18:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(11月)
		19:30	印・GDP(7-9月)
		19:30	印・財政赤字(10月)
		20:30	印・インフラ産業8業種(10月)
		20:30	印・外貨準備高(先週)
		20:30	ブ・基礎的財政収支(10月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(10月)
		21:00	ブ・全国失業率(10月)
		21:00	南ア・貿易収支(10月)
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(11月)
			石破首相が国会で所信表明演説
			Terra Droneが東証グロースに新規上場(公開価格:2350円)
			グロービングが東証グロースに新規上場(上場日は29日-12月5日、公開価格:4530円)
			米・感謝祭翌日のブラックフライデー
			米・株式市場は短縮取引
11月30日	土	10:30	中・製造業PMI(11月)
		10:30	中・非製造業PMI(11月)
		10:30	中・総合PMI(11月)
			アイスランド・総選挙

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

■(米)11 月 CB 消費者信頼感指数
11 月 26 日(火)日本時間 27 日午前 0 時発表予定

(予想は、112.5)　参考となる 10 月実績は 108.7 で市場予想を上回った。労働市場を巡る見方が改善したことなどが要因。11 月については労働市場の改善が続いており、米大統領選の結果に対して好ましい反応もあることから、10 月実績を上回る可能性がある。

■(米)7-9 月期国内総生産改定値
11 月 27 日(水)午後 10 時 30 分発表予定

(予想は、前期比年率+2.8%)　参考となる速報値は前期比年率+2.8%。個人消費や政府支出の伸びが加速したことが成長に寄与した。改定値については速報値からの改善が期待できる項目が少ないため、速報値と同水準となる可能性がある。

■(米)10 月コア PCE 価格指数
11 月 27 日(水)日本時間 28 日午前 0 時発表予定

(予想は、前年比+2.8%)　参考となる 9 月実績は前年比+2.7%、前月比では+0.3%。住宅とエネルギーを除くサービス価格は上昇を続けており、10 月のコア PCE 価格指数の上昇率は 9 月実績と同水準か、上回る可能性がある。

■(欧)11 月ユーロ圏消費者物価指数
11 月 29 日(金)午後 7 時発表予定

(10 月確定値は、前年比+2.0%)　参考となる 10 月確定値は前年比+2.0%で速報値と同水準。飲食料価格の伸びが目立った。11 月については飲食料やサービス価格の上昇率が 10 月並みと予想されており、全体の上昇率は 10 月実績と同水準となる可能性がある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
11月25日	2391	ﾌﾟﾗﾈｯﾄ	スタンダード	
	7590	効ｼｮｰ	スタンダード	
11月26日	2590	DyDo	プライム	
	9248	人夢技術	プライム	
11月27日	6952	カシオ計算機	プライム	
11月29日	3031	ﾗｸｰﾝHD	プライム	
	3329	東和ﾌｰﾄﾞ	スタンダード	
	4369	ﾄﾘｹﾐｶﾙ	プライム	
	4707	キタック	スタンダード	
	7807	幸和製作	スタンダード	

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月18日	JPモルガン	7269	スズキ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1900→2100
	シティ	2413	エムスリー	2→1格上げ	1700
		4565	ネクセラ	2→1格上げ	1600→1500
	モルガン	4521	科研薬	OVERWEIGHT新規	6100
	東海東京	3110	日東紡	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	7230→7860
		6417	SANKYO	OUTPERFORM新規	2730
11月19日	いちよし	5384	FUJIMI	B→A格上げ	3300→3400
	モルガン	2331	ALSOK	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	940→1300
	岡三	4188	三菱ケミカルG	中立→強気格上げ	1000→1200
	東海東京	6080	M&Aキャピ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2200→5000
11月20日	SMBC日興	7839	SHOEI	2→1格上げ	2400→3400
	大和	4208	UBE	3→2格上げ	2460→2950
	野村	1951	エクシオG	NEUTRAL→BUY格上げ	1700→2200
11月21日	岡三	6146	ディスコ	中立→強気格上げ	48500→50000
	大和	5233	太平洋セメ	2→1格上げ	4200→4700
	東海東京	6134	FUJI	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2270→2630
11月22日	SMBC日興	1802	大林組	2→1格上げ	2100→2400
		1808	長谷工	2→1格上げ	1940→2250

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
11月18日	UBS	6963	ローム	BUY→NEUTRAL格下げ	-
	いちよし	3196	ホットランド	A→B格下げ	2800→2200
	モルガン	2146	UTグループ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3600→1900
11月19日	いちよし	4286	CLHD	A→B格下げ	1600→1000
		7065	ユーピーアール	A→B格下げ	1500→1000
	みずほ	7731	ニコン	中立→UNDERPERFORM格下げ	1480→1640
	モルガン	9532	大瓦斯	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	4070→3580
11月21日	いちよし	6644	大崎電	A→B格下げ	900
11月22日	JPモルガン	3382	7＆iHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2500→2800
	SMBC日興	5310	東洋炭素	1→2格下げ	7000→5500
	UBS	6857	アドバンテス	BUY→NEUTRAL格下げ	9600→9400
	大和	5310	東洋炭素	2→3格下げ	6500→5000
		6273	SMC	2→3格下げ	80000→72000

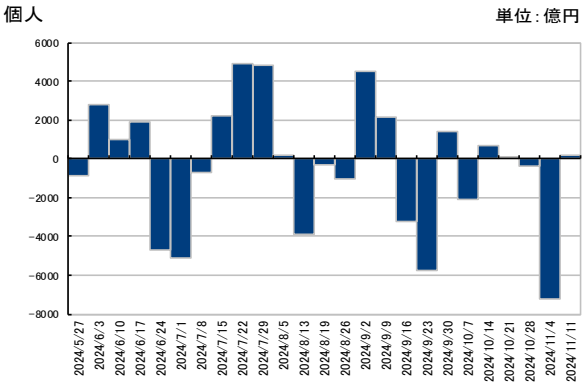
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

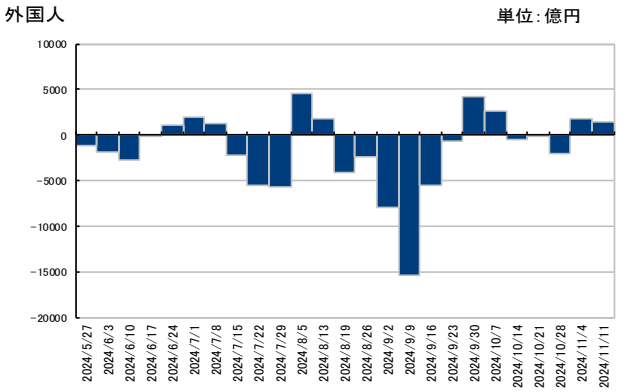
11 月第 2 週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

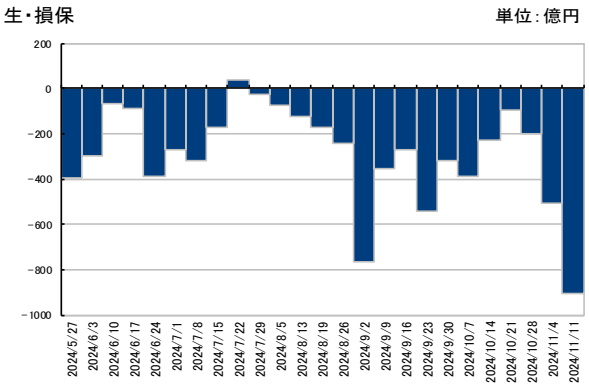
1 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 868 億円と買い越しを継続した。現物と 225 先物は買い越しを継続し、TOPIX 先物は売り越しに転じた。個人投資家は総合で 991 億円と買い越しに転じた。

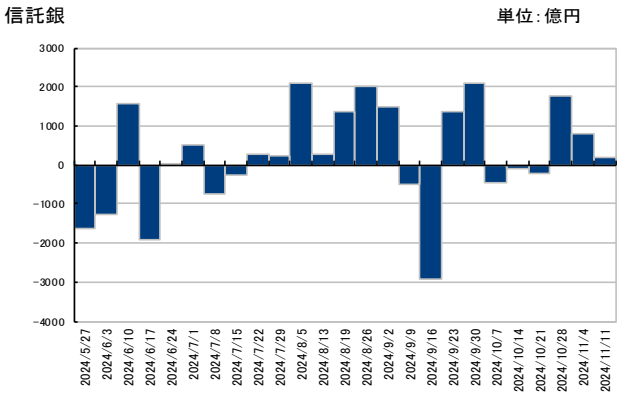
そのほか、投信は 66 億円と買い越しを継続し、都地銀は 2029 億円と売り越しに転じた。生・損保は 936 億円と売り越しを継続し、事法は 3089 億円と買い越しを継続し、信託は 226 億円と売り越しに転じた。

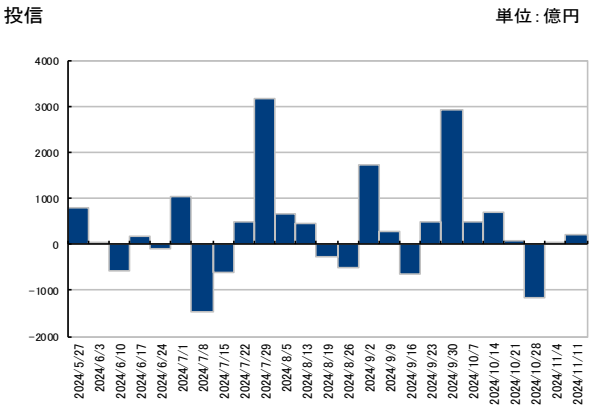
なお、自己は現物で売り越しに転じ、TOPIX 先物と 225 先物で買い越しに転じ、総合で 1137 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 140.67 億円減少（売り越し）とネットベースで 1 兆 1070.67 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 2.17%の下落だった。

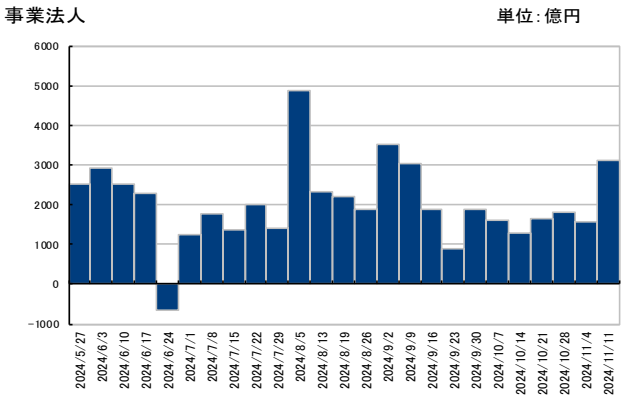












本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

単位：億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
24/08/05	▲13,150	204	4,554	641	4,869	▲77	▲251	2,107
24/08/13	▲802	▲3,918	1,849	451	2,307	▲124	▲31	289
24/08/19	1,400	▲291	▲4,089	▲252	2,194	▲173	▲303	1,362
24/08/26	475	▲1,057	▲2,370	▲503	1,864	▲242	▲161	2,024
24/09/02	▲2,525	4,499	▲7,985	1,708	3,509	▲768	170	1,483
24/09/09	8,974	2,152	▲15,337	267	3,026	▲351	▲107	▲510
24/09/16	11,895	▲3,204	▲5,455	▲643	1,889	▲273	▲617	▲2,944
24/09/23	5,084	▲5,760	▲673	471	880	▲542	▲589	1,352
24/09/30	▲12,330	1,371	4,202	2,923	1,873	▲319	102	2,109
24/10/07	▲1,110	▲2,072	2,646	482	1,608	▲391	▲410	▲464
24/10/14	▲1,504	630	▲457	696	1,306	▲228	▲98	▲107
24/10/21	▲1,535	90	▲90	68	1,650	▲98	▲24	▲209
24/10/28	30	▲408	▲2,106	▲1,152	1,799	▲204	▲25	1,748
24/11/04	4,398	▲7,242	1,760	44	1,557	▲511	▲263	778
24/11/11	▲3,005	211	1,355	222	3,114	▲908	▲383	179

単位：億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
24/08/05	7,446	127	▲5,962	▲208	10	▲269	▲566	▲662
24/08/13	395	▲72	▲1,329	273	0	257	453	▲16
24/08/19	▲1,373	33	1,442	158	▲9	▲21	▲102	▲23
24/08/26	▲999	▲34	917	▲166	0	10	81	156
24/09/02	▲139	13	1,327	▲330	▲0	▲30	▲534	▲201
24/09/09	▲3,615	▲71	4,196	339	19	▲75	▲740	▲23
24/09/16	▲3,714	389	▲608	44	▲9	45	600	3,225
24/09/23	▲3,515	▲68	▲7,513	1,542	0	▲61	▲156	9,828
24/09/30	4,612	▲298	▲4,039	1	▲10	▲56	364	▲515
24/10/07	▲538	191	479	▲80	8	▲88	34	▲87
24/10/14	1,938	21	▲2,376	124	2	▲17	374	▲100
24/10/21	304	▲564	1,239	203	0	0	▲962	▲182
24/10/28	▲2,150	427	1,585	79	8	327	127	▲466
24/11/04	▲2,578	▲296	3,408	122	8	84	171	▲943
24/11/11	1,257	182	▲520	▲72	▲4	▲51	▲645	▲78

単位：億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
24/08/05	5,329	▲19	▲8,332	479	▲68	▲152	516	2,697
24/08/13	▲1,273	▲508	▲38	182	▲140	77	▲650	2,524
24/08/19	▲518	▲307	2,492	▲87	▲25	▲111	36	▲1,562
24/08/26	681	43	▲791	154	6	0	▲41	168
24/09/02	2,138	566	79	▲495	23	0	▲577	▲1,793
24/09/09	▲2,034	36	488	▲26	79	▲11	▲163	332
24/09/16	845	▲101	▲2,235	227	▲39	0	827	488
24/09/23	▲1,439	▲50	▲1,585	489	▲84	▲149	1,360	1,422
24/09/30	4,598	▲258	▲1,669	▲344	29	178	246	▲2,842
24/10/07	▲493	▲116	1,810	▲148	▲66	▲74	71	▲770
24/10/14	▲192	374	▲462	▲26	68	▲25	209	▲417
24/10/21	1,274	▲338	455	25	21	▲49	▲1,171	▲422
24/10/28	2,405	183	▲2,780	141	▲37	1	▲179	306
24/11/04	▲1,947	▲599	1,702	17	▲4	9	251	582
24/11/11	611	598	33	▲84	▲21	23	▲1,001	▲327

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

※　データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件（円）	公募株数（株）	売出株数（株）	公募価格（円）	初値（円）	主幹事	11/22終値（円）
ガーデン	274A	スタンダード	11/22	3,100～3,200	1,600,000	240,000	3,200	3,060	東海東京	2,895
事業内容:	M＆Aを活用した「壱角家」や「山下本気うどん」などの飲食事業									
ククレブ・アドバイザーズ	276A	グロース	11/28	890～950	640,000	752,500	950	－	みずほ	－
事業内容:	AIを活用したCRE（企業不動産）に関するソリューションの提供及び不動産テックシステムの開発・販売									
グロービング	277A	グロース	11/29	4,330～4,530	530,000	555,600	4,530	－	MUMSS、モルガン、大和	－
事業内容:	コンサルティングサービスを提供するコンサルティング事業及び各種SaaSを提供するクラウドプロダクト事業									
Terra Drone	278A	グロース	11/29	2,250～2,450	1,155,000	450,200	2,350	－	SMBC日興	－
事業内容:	測量・点検・農業等におけるドローンを含むハード・ソフトの開発及びサービスの提供、安全かつ効率的なドローンや空飛ぶクルマの運航を管理するためのシステム（UTM）の開発・提供									
TMH	280A	グロース、福Q	12/4	1,400～1,500	190,000	415,000	－	－	SBI	－
事業内容:	半導体製造装置部品の販売・修理サービス及び半導体製造装置の買取・売却支援									
インフォメティス	281A	グロース	12/9	890～1,080	600,000	1,861,600	－	－	みずほ	－
事業内容:	エナジー・インフォマティクス事業（エネルギー関連データを独自のAI で解析して省エネルギーと快適生活の実現をするスマート・リビングサービス、エネルギーの運用効率の最適化を実現するエネルギー・マネジメントサービス、エネルギーデータ等を利活用した新サービスの創出）									
ユカリア	286A	グロース	12/12	－	3,942,900	6,368,000	－	－	SBI、MUMSS、モルガン	－
事業内容:	医療法人の経営支援、高齢者施設の運営・紹介、コンタクトレンズの製造・販売等									
ラクサス・テクノロジーズ	288A	グロース	12/13	－	6,543,600	928,800	－	－	みずほ	－
事業内容:	ブランドバッグのサブスクリプション型シェアリング事業									
黒田グループ	287A	スタンダード	12/17	－	0	12,148,200	－	－	SMBC日興、野村	－
事業内容:	・液晶ディスプレイ用印刷版、自動化設備、樹脂成形金型、HDD 用部品、電力・電設資材、アルミダイカスト製品の製造・販売およびプリント回路基板の設計・受託開発。　・エレクトロニクス業界および自動車業界への電子部品、電気材料等の販売。									
リスキル	291A	グロース	12/17	－	80,900	493,400	－	－	SBI	－
事業内容:	人材育成事業									
ファイントゥデイホールディングス	289A	プライム	12/17	－	0	35,717,500	－	－	大和、SMBC日興、みずほ、UBS	－
事業内容:	パーソナルケア（ヘアケア、フェイスケア、ボディケア等）製品の生産、販売、マーケティング									
キオクシアホールディングス	285A	プライム	12/18	－	21,562,500	50,380,100	－	－	MUMSS、モルガン他	－
事業内容:	メモリ及びSSD等関連製品の開発・製造・販売事業等を営むグループ会社の経営戦略策定及び管理									
dely	299A	グロース	12/19	－	0	12,625,800	－	－	MUMSS、モルガン他	－
事業内容:	「クラシル」、「クラシルリワード」をはじめとする複数のスマートフォンアプリ及びWebメディアの運営。そのほか、人材プラットフォーム事業及びクリエイターマネジメント事業の運営を行う									

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件（円）	公募株数（株）	売出株数（株）	公募価格（円）	初値（円）	主幹事	11/22終値（円）
Synspective	290A	グロース	12/19	－	21,304,200	0	－	－	野村	－
事業内容：	小型SAR衛星の開発・運用からSARデータの販売とソリューションの提供									
令和アカウンティング・ホールディングス	296A	グロース	12/23	－	500,000	2,500,000	－	－	大和	－
事業内容：	上場会社を中心とする大企業に経理の日常業務、決算、連結、開示、M&A支援などを、高度な専門的知識を有した人材がチームで一気通貫のサポートを実施し、長期間継続した関係を構築									
日本オーエー研究所	5241	名ネクスト	12/23	－	120,000	60,000	－	－	Jトラストグローバル	－
事業内容：	システム開発及び関連サービス									
MIC	300A	スタンダード	12/25	－	1,100,000	700,000	－	－	野村	－
事業内容：	リテール販促における総合支援事業（業務改善コンサルティング、販促物の印刷/製造、フルフィルメント、システム開発、BPO、クリエイティブデザイン、フィールドサポート等）									
アルピコホールディングス	297A	スタンダード	12/25	－	11,000,000	1,428,500	－	－	みずほ	－
事業内容：	小売、運輸、観光の各事業を中心とした企業グループの企画、管理及び運営									
GVA TECH	298A	グロース	12/26	－	800,000	335,100	－	－	みずほ	－
事業内容：	リーガルテックサービスの開発・提供									
フォルシア	304A	グロース	12/26	－	200,000	13,100	－	－	野村	－
事業内容：	膨大・複雑なデータから必要な情報を的確に探し出す検索テクノロジーを基にしたシステム開発・サービス提供並びにコンサルティング									
visumo	303A	グロース	12/26	－	137,000	532,000	－	－	大和	－
事業内容：	ビジュアルマーケティングプラットフォームの開発及びサービス提供									
ビースタイルホールディングス	302A	グロース	12/27	－	200,000	370,000	－	－	SMBC日興	－
事業内容：	派遣・紹介事業、メディア事業、DX事業、その他事業を営むグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務									

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
1375	雪国まいたけ	1044	1021.25	1020	1719	安藤ハザマ	1210	1168.25	1151.5
1890	東洋建	1297	1281.5	1216.5	1951	エクシオG	1812	1693	1614
2201	森永菓	2706	2596	2550	2206	グリコ	4263	4260.5	4182
2378	ルネサンス	1016	995.75	1011	2410	キャリアDC	1863	1831.5	1849
2440	ぐるなび	330	307.25	326.5	2884	ヨシムラフード	1434	1417.25	1260.5
3110	日東紡	6130	5945	4857	3150	グリムス	2640	2111.5	2503.5
3480	ジェイ・エス・ビー	2698	2672	2590	3662	エイチーム	648	626.75	647.5
3675	クロスマーケ	680	537.25	667	3932	アカツキ	2371	2346.75	2291.5
4022	ラサエ	2769	2763	2573	4182	菱瓦斯化	2911	2854.75	2643
4218	ニチバン	1929	1853.5	1904	4290	PI	678	660.75	634.5
4323	日シス技術	1950	1716	1535	4410	ハリマ化成G	880	879.75	860.5
4559	ゼリア新薬	2244	2067	2240	4574	大幸薬品	364	361.5	345
4751	サイバー	1009	998.5	965.5	4812	電通総研	5380	5232.5	5187.5
4887	サワイグループHD	1972	1947.25	1635.5	4958	長谷川香	3365	3128.75	3234
5011	ニチレキG	2446	2411.5	2152	5195	バンドー化	1790	1762.25	1604.5
5233	太平洋セメ	3698	3511	3215.5	6143	ソディック	741	732.75	722.5
6194	アトラエ	832	562	795.5	6200	インソース	1058	871	1039
6588	東芝テック	3615	3089.75	3535.5	6947	図研	4205	4185	4165
7202	いすゞ自	1999	1993	1910.5	7381	北國FHD	5260	5120	4990
7554	幸楽苑	1332	1304.75	1218	7611	ハイデ日高	2778	2771.75	2693
7839	SHOEI	2412	2098.75	2281	8007	高島	1215	1169.75	1155.5
8158	ソーダニッカ	1161	1115.75	1035.5	8252	丸井G	2418	2396.25	2411
8359	八十二銀	1000	981	847	8600	トモニHD	446	421.25	445
8793	NECキャピ	3730	3690	3469.5	8818	京阪神ビ	1576	1539.25	1405
8848	レオパレス21	542	503.75	420	9045	京阪HD	3589	3237	3538.5
9107	川崎船	2155	2140	1799.5	9248	人・夢・技術G	1755	1748.5	1688
9278	ブックオフGHD	1540	1519.5	1396	9468	カドカワ	4291	2960.25	3047
9682	DTS	4050	4020	3679.5	9684	スクエニHD	6029	5486.75	5990.5
9739	NSW	3060	3056	2860.5	9793	ダイセキ	3870	3476.5	3869
9837	モリト	1503	1439.5	1292.5					

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
1663	K＆Oエナジー	2997	3232.25	3023	1762	高松G	2658	2718.75	2689
1959	九電工	5150	6202.5	5446.5	2001	ニップン	2123	2348	2146
2587	サントリーBF	5067	5288.5	5067.5	2742	ハローズ	4060	4438.75	4067.5
3099	三越伊勢丹	2152	2550.75	2330.5	3191	ジョイフル本田	1829	2115.75	1961
3196	ホットランド	2119	2309.25	2133	3834	朝日ネット	629	633	638
4097	高圧ガス	824	877.75	826	4502	武田薬	4113	4155.75	4386.5
4503	アステラス薬	1562	1584.25	1869.5	4568	第一三共	4435	4890	4611
5186	ニッタ	3570	3911.25	3577.5	6247	日阪製作	970	1023	984.5
6306	日工	707	730.25	716	6363	酉島製	2452	2877	2507.5
6420	フクシマガリ	5290	5992.5	5647.5	6788	日本トリム	3370	3489.5	3406.5
6929	日セラミック	2661	2661.75	2701	7272	ヤマハ発	1336	1411.5	1360
7447	ナガイレーベ	2203	2355.25	2258	7947	エフピコ	2641	2659	2726
8304	あおぞら	2464	2547.75	2660.5	8343	秋田銀	2073	2228.75	2110.5
8395	佐賀銀	2186	2336.5	2196.5	8541	愛媛銀	1041	1147.75	1042.5
8795	T＆DHD	2401	2569.25	2405	8801	三井不	1257	1468	1306.5
9008	京王	4068	4085.25	4572.5	9020	JR東	2780	2866.25	2785.5
9505	北陸電力	891	960	933	9506	東北電力	1203	1321.75	1217
9507	四国電力	1234	1306.75	1239.5	9508	九州電力	1387	1553	1406
9744	メイテックG	2826	3069	2870.5					

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。<直接費用>購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
<間接費用>運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

●<株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
● <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
● <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
● <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの“収益分配金に関する留意事項”及び“通貨選択型投資信託の収益イメージ”は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。

ひろぎん証券

商号等　ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
加入協会　日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビルド3階	TEL:0836-31-1105
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681			
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121

ネットセンター(インターネット取引)　https://www.hirogin-sec.co.jp
コールセンター(コール取引)　フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ
〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号